

# 地域雇用対策調査特別委員会 委員長報告 概要

## I 取組経過

- ◆国・県の雇用対策、地域の声を聴き取り、課題抽出
- ◆これまで委員会12回開催のほか、4班延べ17カ所の県内少人数調査、
- ◆緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業の検証、参考人招致のほか、これまでの経過を報告

## II 調査結果

### 1 雇用情勢

- ◆景気回復に向けた動きは見られるものの、依然、雇用状況は最悪
- ◆新規学卒者の就職が厳しい状況

### 2 本県特有の事情

- ◆外国人住民の割合が多く、同時に失業者も多い
- ◆障がい者雇用率が恒常的に低いところへ今回の不況で追い打ち

### 3 行政の雇用対策

- ◆国による矢継ぎ早の雇用対策に地方の体制が追いつかない
- ◆基金事業が長期的施策へシフトしつつある
- ◆雇用経済対策の継続的な効果検証が必要

## III 委員会の意見

### 1 新規学卒者の就労支援

- ◆切れ目のない支援と柔軟な対応
- ◆就学維持への支援と勤労観の醸成

### 2 外国人住民への就労支援

- ◆先進事例の全県的波及

### 3 障がい者への就労支援

- ◆就職相談から職場定着までの一貫した支援

### 4 雇用創出基金事業

- ◆適切な執行管理とさらなる事業進捗
- ◆効果の検証を行い議会へ報告
- ◆議会としての継続した監視が必要
- ◆事業者の声を国へ伝達、働きかけ

## IV まとめ

- ◆労働政策は従来から国が主導だが...
- ◆実情は地方自治体が主役
- ◆労働政策に対し本格的な体制整備を
- ◆国←→県←→市町の間で情報共有にとどまらない密接な連携、ノウハウの伝達、資質向上により、安全安心を